



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月12日

上場会社名 天龍木材株式会社 上場取引所名
 コード番号 7904 URL <http://www.tenryu.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大木 洋
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鈴木 邦利 (TEL) 053(421)1188
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	7,936	6.7	186	288.0	66	—	22	—
22年3月期第2四半期	7,437	△13.8	48	△71.0	△91	—	△88	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	2 49	0 39
22年3月期第2四半期	△9 92	— —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	13,390	325	2.4	△187 24
22年3月期	13,459	383	2.8	△180 61

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 325百万円 22年3月期 383百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	0 00	0 00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,994	6.4	460	30.3	218	175.9	190	304.3	21 24

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期2Q	9,111,190株	22年3月期	9,111,190株
23年3月期2Q	169,742株	22年3月期	161,108株
23年3月期2Q	8,947,182株	22年3月期2Q	8,957,055株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビューを実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策の効果などを背景に企業収益が改善し、景気の持ち直しの兆しがみられるものの、雇用や所得環境は依然として厳しい状況が続くなど、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

住宅関連業界におきましても、住宅版エコポイント制度や住宅取得に関する贈与税の非課税枠拡大などといった諸政策の効果から、新設住宅着工戸数は40万7千戸（前年同四半期比6.2%増加）となり、持家や分譲住宅を中心に持ち直しの兆しが現われております。

このような事業環境のもと、当社グループは、当連結会計年度を初年度とした「3ヶ年経営計画～チャレンジ450～」に基づき、事業革新による営業力の強化、新商品の投入による営業競争力の強化及び工場の生産性改善に取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、7,936,999千円（前年同四半期比6.7%増加）となりました。損益面では、売上総利益率の改善もあり、営業利益186,611千円（前年同四半期比288.0%増加）、経常利益66,718千円（前年同四半期は経常損失91,041千円）となり、四半期純利益は22,266千円（前年同四半期は四半期純損失88,824千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・ 木材事業

木材事業につきましては、市況の回復傾向に伴い、相場も堅調に推移し在庫の回転率が改善されたことにより、売上高・売上総利益ともに増加しました。この結果、売上高は6,094,127千円、営業利益は202,246千円となりました。

・ 建材事業

建材事業につきましては、新設住宅着工戸数は持ち直しつつあるものの、建設需要は低い水準で推移しております。また、新床材塗装ライン設備による自社生産への切り替えが遅れました。この結果、売上高は1,307,868千円、営業損失43,632千円となりました。

・ その他

プレカット事業につきましては、地場中心の密着営業により受注を確保することが出来ました。また、不動産賃貸事業は、計画どおりの収入・収益をあげることが出来ました。この結果、売上高は535,002千円、営業利益27,996千円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ69,120千円減少し13,390,102千円となりました。この主な要因は次のとおりであります。

資産については、前連結会計年度末に比べ69,120千円減少し13,390,102千円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が138,791千円及びたな卸資産が183,759千円増加した一方で、現金及び預金が70,248千円、資産売却等により建物及び構築物が77,395千円と土地が179,478千円及び投資その他の資産（その他）が56,843千円減少したこと等によるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べ11,392千円減少し13,064,320千円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が549,787千円増加した一方で、短期借入金が395,400千円及び長期借入金が172,150千円減少したこと等によるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ57,727千円減少し325,781千円となりました。この主な要因は、四半期純利益22,266千円を計上しましたが、「連結財務諸表に関する会計基準」を適用し、部分時価評価法から全面時価評価法への変更を行ったことから、利益剰余金が54,468千円減少したこと等によるものであります。

連結キャッシュ・フローにつきましては、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ70,366千円減少し297,688千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は366,754千円（前年同四半期は470,882千円の使用）となりました。この主な要因は、売上債権が130,303千円、たな卸資産が187,353千円及び仕入債務が534,202千円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、獲得した資金は161,577千円（前年同四半期は32,415千円の獲得）となりました。この主な要因は、有形固定資産（土地及び建物）の売却による収入162,453千円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は584,635千円（前年同四半期は563,814千円の調達）となりました。この主な要因は、短期借入金が402,000千円及び長期借入金が198,550千円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における業績は概ね計画どおりに推移しておりますが、期初において見込んでおりました連結子会社における特別損失の計上が必要ないことから、平成22年5月14日に公表いたしました平成23年3月期通期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 未実現損益の消去

四半期連結会計期間末在庫高に占める当該棚卸資産の金額及び当該取引に係る損益率を合理的に見積って計算しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は359千円、経常利益は361千円及び税金等調整前四半期純利益は10,826千円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は12,172千円であります。

② 「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間における部分時価評価法から全面時価評価法への変更による損益に与える影響はありませんが、利益剰余金が54,468千円減少しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況
その他会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在しております。

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、当社は、毎期の利益計画の着実な実行を前提に、主力
取引銀行からの支援を受けており、当該計画の達成如何では、財務活動に重大な影響を及ぼす可能性が
あります。このことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在してお
り、当社及び連結子会社は、当第2四半期連結会計期間末現在、契約期間が一年以内の借入金が94億円
と多額にあることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

当社は、当該状況を解消すべく、新たに策定した「3ヶ年経営計画～チャレンジ450～」の諸施策
を実行し、利益計画を確実に実行することで、さらなる財務体質の改善を図ることにより、主力取引銀
行からの継続的支援を得られるものと考えております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	525,310	595,558
受取手形及び売掛金	4,872,342	4,733,551
商品及び製品	2,161,455	1,978,764
仕掛品	48,582	26,553
原材料及び貯蔵品	226,902	247,862
その他	324,738	317,227
貸倒引当金	△567,847	△523,725
流動資産合計	7,591,483	7,375,792
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,256,361	3,435,840
その他(純額)	1,438,734	1,493,569
有形固定資産合計	4,695,096	4,929,410
無形固定資産		
のれん	1,190	1,666
その他	15,472	15,472
無形固定資産合計	16,662	17,139
投資その他の資産		
その他	1,869,942	1,926,785
貸倒引当金	△783,083	△789,904
投資その他の資産合計	1,086,858	1,136,880
固定資産合計	5,798,618	6,083,430
資産合計	13,390,102	13,459,222
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,752,632	2,202,845
短期借入金	9,429,639	9,825,039
未払法人税等	16,748	17,649
賞与引当金	7,113	6,313
その他	217,969	242,181
流動負債合計	12,424,103	12,294,028
固定負債		
長期借入金	184,350	356,500
退職給付引当金	217,262	202,025
資産除去債務	12,277	—
その他	226,327	223,159
固定負債合計	640,217	781,685
負債合計	13,064,320	13,075,713

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,502,459	1,502,459
資本剰余金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金	△2,133,458	△2,101,257
自己株式	△13,869	△13,530
株主資本合計	355,131	387,672
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,836	12,809
繰延ヘッジ損益	△7,483	2,966
為替換算調整勘定	△30,703	△19,939
評価・換算差額等合計	△29,350	△4,163
純資産合計	325,781	383,508
負債純資産合計	13,390,102	13,459,222

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	7,437,933	7,936,999
売上原価	6,781,520	7,103,757
売上総利益	656,412	833,241
販売費及び一般管理費	608,314	646,629
営業利益	48,098	186,611
営業外収益		
受取利息	1,869	1,430
受取配当金	9,944	10,690
持分法による投資利益	—	1,196
その他	3,386	3,291
営業外収益合計	15,200	16,609
営業外費用		
支払利息	111,901	94,982
為替差損	6,448	4,945
持分法による投資損失	2,827	—
その他	33,163	36,574
営業外費用合計	154,341	136,502
経常利益又は経常損失(△)	△91,041	66,718
特別利益		
固定資産売却益	—	383
貸倒引当金戻入額	8,168	—
特別利益合計	8,168	383
特別損失		
固定資産除売却損	—	120
減損損失	—	23,538
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,464
特別損失合計	—	34,123
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△82,873	32,979
法人税、住民税及び事業税	5,951	10,712
法人税等合計	5,951	10,712
少数株主損益調整前四半期純利益	—	22,266
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△88,824	22,266

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△82,873	32,979
減価償却費	31,986	49,393
減損損失	—	23,538
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,168	37,300
賞与引当金の増減額(△は減少)	785	800
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△17,743	15,237
受取利息及び受取配当金	△11,814	△12,121
支払利息	111,901	94,982
固定資産売却損益(△は益)	—	△263
持分法による投資損益(△は益)	2,827	△1,196
売上債権の増減額(△は増加)	△143,756	△130,303
たな卸資産の増減額(△は増加)	586,614	△187,353
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△2,843	△685
仕入債務の増減額(△は減少)	△906,292	534,202
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,464
その他	88,548	△15,141
小計	△350,827	451,832
利息及び配当金の受取額	17,088	19,584
利息の支払額	△108,517	△97,634
法人税等の支払額	△28,625	△7,028
営業活動によるキャッシュ・フロー	△470,882	366,754
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△157,048	△157,166
定期預金の払戻による収入	156,830	157,048
有形固定資産の取得による支出	△15,178	△24,411
有形固定資産の売却による収入	—	162,453
貸付けによる支出	△28,000	△29,100
貸付金の回収による収入	74,525	27,282
保険積立金の解約による収入	—	23,742
その他	1,286	1,728
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,415	161,577
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	244,000	△402,000
長期借入れによる収入	350,000	33,000
長期借入金の返済による支出	△29,000	△198,550
リース債務の返済による支出	△868	△16,746
自己株式の取得による支出	△316	△339
財務活動によるキャッシュ・フロー	563,814	△584,635

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,980	△14,063
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	121,366	△70,366
現金及び現金同等物の期首残高	416,376	368,054
現金及び現金同等物の四半期末残高	537,743	297,688

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、毎期の利益計画の着実な実行を前提に、主力取引銀行からの支援を受けており、当該計画の達成如何では、財務活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。このことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、今後も、利益計画を確実に実行することで、さらなる財務体質の改善を図ることにより、主力取引銀行からの継続的支援を得られるものと考えております。

しかし、当社及び連結子会社は、当第2四半期連結会計期間末現在、契約期間が一年以内の借入金が94億円と多額にあり、また利益計画の達成状況について、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	木材・建材 事業 (千円)	住宅・ 不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,945,083	492,850	—	7,437,933	—	7,437,933
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5,382	—	5,382	(5,382)	—
計	6,945,083	498,233	—	7,443,316	(5,382)	7,437,933
営業利益	24,231	23,867	—	48,098	—	48,098

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類・性質、市場及び販売方法の類似性を考慮し、区分しております。

2 各事業区分に属する主要な事業内容

木材・建材事業：原木・木材製品の販売及び建材品の製造・販売に関する事業

住宅・不動産事業：プレカット加工及びプレカット加工用木材の販売、不動産の販売及び賃貸に関する事業

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品(商品)・サービス別に事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品(商品)・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品(商品)・サービス別セグメントから構成されており、「木材事業」及び「建材事業」の2つを報告セグメントとしております。

「木材事業」は、主に輸入原木及び輸入木材製品を商事販売しております。「建材事業」は、主に二次加工合板及び床材等を製造販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	木材事業	建材事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,094,127	1,307,868	7,401,996	535,002	7,936,999	—	7,936,999
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	6,295	6,295	△6,295	—
計	6,094,127	1,307,868	7,401,996	541,298	7,943,295	△6,295	7,936,999
セグメント利益又は損失(△)	202,246	△43,632	158,614	27,996	186,611	—	186,611

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プレカット事業及び不動産賃貸等事業を含んでおります。

2 調整額はセグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。